

第5章 公共施設の有効活用に向けた課題と解決方策

目次

1. 本市における公共施設がおかれた状況.....	5-1
(1) 公共施設を取り巻く状況の見込み.....	5-1
(2) 公共施設の更新問題の顕在化.....	5-1
2. 更新問題の回避に向けた対応のあり方.....	5-3
(1) 基本的な対応の方向性.....	5-3
(2) 対応にあたっての留意点.....	5-3
3. 将来費用の抑制に向けた対応方策.....	5-4
(1) 市民利用施設における課題への対応方策.....	5-4
(2) インフラ施設における課題への対応方策.....	5-8
4. 将来費用の平準化に向けた対応方策.....	5-10
(1) 市民利用施設における課題への対応方策.....	5-10
(2) インフラ施設における課題への対応方策.....	5-10
5. 将来費用に充当する予算の確保に向けた課題.....	5-11
6. 長期的・全庁横断的な視点で取り組みを継続するための対応方策.....	5-12

1. 本市における公共施設がおかれた状況

(1) 公共施設を取り巻く状況の見込み

ア. 公共施設に対するニーズが今後も継続

本市においては、転入による人口増加が続いており、今から 10 年後の平成 35 年前後に約 13.7 万人でピークを迎えると見込まれています。その後、全国的な傾向と同様に人口減少に転じることになりますが、その変化は緩やかで、今から 25 年後の平成 50 (2038) 年頃に、総人口が現在と同様の約 12.9 万人になると見込まれます。

また、人口が増加している現状においても少子高齢化傾向にあるものの、現在進められている海老名駅西口の土地区画整理事業等により転入者が大幅に増加することが見込まれており、特に、少子化はあまり進行しないものと想定されます。一方、高齢化については一定程度進行するものの、全国的な傾向に比べればその進行は緩やかであると見込まれます。したがって、長期的に見て総人口や人口構成は大幅に変化しないため、現状における公共施設に対するニーズが今後も継続するものと見込まれます。

イ. 財政的な制約の強まり

本市においては、全国的に景気低迷が叫ばれている中で一定の歳出規模を維持しており、近年は「まちづくり真っ只中」であることから、拡大傾向も示しています。歳出拡大の主な要因として、扶助費などの義務的な経費の増大に加え、公共施設全般（インフラ施設、市民利用施設）について、まちづくりを推進するための積極的な投資を行っていることが挙げられます。

しかし、本市においては市税収入が歳入の 50%以上を占める主要な財源となっており、今後、緩やかながら高齢化が確実に進行し生産年齢人口は減少していくことから、市税収入についても減少は避けられないものと想定されます。したがって、今後は財政的な制約が強まり、公共施設に対する投資の余力が小さくなることを前提として、公共施設のあり方を検討していく必要があります。

(2) 公共施設の更新問題の顕在化

ア. 市民利用施設の更新問題

本市の市民利用施設の面積は約 24 万㎡で、市民 1 人あたりに換算すると約 1.82 ㎡となり、神奈川県内の 16 市（政令市除く）平均の 2.26 ㎡よりは少ないものの、市域面積あたりで見ると 0.89%で平均の 0.74%を上回っており、比較的狭い市域において、一定の密度で市民利用施設の整備が行われているといえます。

しかし、既存の市民利用施設を保有し続けるために必要な大規模改修及び更新に必要な将来費用を試算すると、更新が一巡する 65 年間で必要な費用の総額が約 1,294 億円と見込まれ、現状における普通建設事業費を踏まえて設定した投資限度額である 11 億円／年を 65 年間支出できた場合の約 715 億円を大きく上回り、総額で約 579 億円が不足することになります。

前述の通り、本市においても財政的な制約が強まっており、財政的な継続性の観点から既存の市民利用施設を保有し続けることは困難と言わざるを得ません。

イ. インフラ施設の更新問題

道路、橋梁、下水道、公園などのインフラ施設についても、市民利用施設と同様に老朽化が進行し、維持修繕更新にかかる将来費用が増大することが見込まれています。

市民利用施設と同様に 65 年間で必要な費用の総額を試算すると約 1,031 億円と見込まれ、現在、インフラ施設の維持修繕更新に支出している額を 65 年間支出できた場合の 410 億円を大きく上回り、総額で約 622 億円が不足することになります。

したがって、市民利用施設と同様に、財政的な継続性の観点から見れば、インフラ施設を現状のままで保有し続けることは困難と言わざるを得ません。しかし、インフラ施設は市民生活や企業の経済活動など社会経済を支える基盤となることから、単純に廃止し総量を削減するという議論はできないため、すでに各施設で取り組みを始めているように、長寿命化などの取り組みにより将来費用の総額を抑制することが必要です。

ウ. 公共施設全体としての更新問題

本市が保有する公共施設の現状を踏まえると、市民利用施設とインフラ施設のいずれについても将来費用の負担が非常に大きくなり、実績を踏まえた投資限度額の水準を上回ることから、財政的な継続性の観点から、現在の公共施設をそのまま保有し続けることは困難な状況です。

したがって、将来費用の負担を軽減するためには、大規模改修や更新などの工事にかかる費用を削減するとともに、大規模改修や更新の発生そのものを抑制するために、公共施設の総量削減に踏み込んだ検討も必要になります。

しかし、本市は全域に住宅地及び農地が分布しており、市民生活の基盤となるインフラ施設を廃止することは想定しにくいことから、市民利用施設の側で、施設総量の削減も含めて将来費用を大幅に削減する取り組みが求められます。

2. 更新問題の回避に向けた対応のあり方

(1) 基本的な対応の方向性

既存の公共施設を保有し続けるために必要な大規模改修・更新を行うためには、現状を踏まえた投資限度額を大幅に上回る支出が必要になることが想定されます。

また、公共施設にかかる将来費用は時期によって大きく変動することが見込まれており、中長期的に見て将来費用の総額に見合った支出を確保するだけでなく、短期的なピークに合わせた支出を確保することも必要になります。

したがって、財政的な継続性を確保するためには、短期・中長期の両面から見た公共施設の保有にかかる収支バランスを確保することが不可欠であり、基本的に以下の方向性で対応することが必要です。

- ①大規模改修・更新にかかる費用（＝将来費用）を抑制
- ②年度により変動する将来費用の発生を平準化
- ③年度ごとに将来費用に充当できる予算を確保

特に、市民利用施設についてみると、今後10年程度は、大規模改修の必要性が高まり、その後、更新の必要性が高まることが見込まれています。本市においては近年も断続的に市民利用施設が整備されており、更新問題は長期にわたり継続します。

また、当面は、建設時期が古い建物が多く、全体に占める割合も大きい学校教育施設の老朽化への対応が問題になると考えられますが、問題は非常に深刻であるため、施設の種類を問わず共通の課題として取り組みを進めることが求められます。

したがって、財政的な継続性の確保に向けた取り組みを実現するために、「長期的かつ全庁横断的な視点」に立った公共施設マネジメントのしくみを構築することも必要です。

- ④長期的かつ全庁横断的な視点で取り組みを継続するしくみの構築

(2) 対応にあたっての留意点

財政制約に対応するためのコスト削減は、結果として、施設総量の削減などサービス低下につながる可能性もあるため、取り組みが単なるコスト削減とならないよう、「市民にとって質の高い価値のある公共施設サービス提供」の工夫により、「市民サービスの維持・向上」に努める必要があります。

3. 将来費用の抑制に向けた対応方策

(1) 市民利用施設における課題への対応方策

更新問題の回避に向け積極的な取り組みが求められる市民利用施設について、本市の特徴を踏まえ、基本的な対応の方向性に沿った課題への対応方策を整理すると以下に示すものが考えられます。

ここでは、想定される対応方策の内容を整理するとともに、今後の取り組みとしての重要性を検討するための材料として、費用抑制の概算効果を合わせて示します。

ア. 数量の大きい学校教育施設の総量適正化

将来費用の削減に向けた取り組みを効果的に進めるためには、施設全体の数量に占める割合が大きい施設分類を対象とすることが不可欠です。本市における施設面積の約50%を占め、施設数量が突出している学校教育施設（小学校、中学校、食の創造館）を対象として、確実に取り組みを具体化することが効果的です。特に小中学校には建設時期が古い建物が多く、直近の課題である大規模改修への対応という意味でも、早期に具体的な方策を展開することが必要です。

学校施設全体の数量は、生徒数一人あたりの施設面積という数字で見ると相対的に受け入れる余地のある地域もありますが、近年の指導方法の多様化に伴い、学校運営に必要とされる教室の数は全体として不足傾向にあります。また、地域別の将来人口を見ると、急激な人口減少が見込まれる地域と、今後15年程度人口増加が見込まれる地域があるなど、地域により児童・生徒数（クラス数）と施設規模のアンバランスは今後も拡大すると見込まれます。

したがって、校舎が更新を迎える時期の児童・生徒数に合わせて施設面積を見直すことで、延べ床面積の総量を削減することが課題となります。その際には、効果的な見直しを図るため、学区再編により児童・生徒数と施設規模のバランス見直しを図ることも必要と考えられます。

【費用抑制の概算効果】

現在の学校数で学区再編が行われ、児童・生徒数が平均化されると仮定し、文部科学省の学級数に応じた補助基準に基づく標準規模で建物を更新することを想定する。

- ・現在の小中学校の総面積に対する削減割合：6.6%（更新費換算で25億円の削減）
- ・市民利用施設全体としての不足額579億円に対する削減割合：4.3%

イ. 施設数の多い地域コミュニティ施設の集約再編

本市では、同じサービスを提供する施設が複数整備されている分類は限られており、全6地域に1つ以上配置されている施設は、「学校教育施設」や市民生活の安全確保に不可欠な「消防施設」を除くと「地域コミュニティ施設」に限られています。

地域コミュニティ施設については現状において利用状況に差が見られ、将来人口の動向にも地域差があることから、更新にあたっては利用者の見込みに合わせて施設規模に差を付けるなどサービスの適正化を図ることが考えられます。

また、本市は市域が狭く全般に平坦であることから、施設までの移動距離が遠くなることに対する市民の抵抗感は比較的小さいと考えられ、市内に9箇所ある鉄道駅周辺など利便性が高い場所で施設の集約化を図ることも検討の余地があります。

【費用抑制の概算効果】

コミュニティセンター（10施設）及び文化センター（2施設）を集約再編し、施設数を減らしながら現在の平均的な施設規模で更新することを想定する。仮に、現在の12施設を6施設まで集約した場合、費用抑制の削減効果は以下のように試算される。

- ・現在のコミュニティセンター及び文化センターの総面積に対する削減割合：46%
（更新費換算で25億円の削減）
- ・市民利用施設全体としての不足額579億円に対する削減割合：4.3%

ウ. 民間施設への転換による施設総量の削減

本市においては、福祉や子育ての分野を中心に民間などが主体となって提供されているサービスが多く、市民利用施設の数や種類は絞り込まれている状況にあります。

本市における将来の人口減少や少子高齢化の傾向は緩やかであり、市民利用施設のサービスに対するニーズが急激に変化することは考えにくいことから、民間などにとっても、実績のある分野についてはサービスの担い手となることについても検討の余地があると考えられます。

そこで、これらの取り組みをさらに進め、保健医療福祉施設（保育園、高齢者介護、障がい者介護など）を中心に、実績のある民間などによる施設保有及びサービス提供に転換し、市の施設については総量を削減することが考えられます。

【費用抑制の概算効果】

保健医療福祉施設のうち、安定的に利用者が存在し今後もニーズがあると見込まれる保育園及び障がい者福祉施設を民間施設に転換することを想定する。

なお、実際は、市場の状況などによりすべて民間施設に転換できるとは限らないため、概算額は得られる効果の上限になると考えられる。

- ・すべての施設を民間転換できた場合、更新費で約 26 億円の削減（※上限）
- ・市民利用施設全体としての不足額 579 億円に対する削減割合：4.5%

エ. 他施設との複合化による施設総量の削減

将来費用削減のためには総量削減が有効ですが、本市では、前述の「学校教育施設」や「地域コミュニティ施設」、「保健医療福祉施設」を除き、市が保有する施設の数減らすことは考えにくい状況です。

市が保有する施設の数減らすことなく、施設を設置する建物の面積を削減する方策として、一つの建物内に複数の施設を設置する複合化が考えられます。複合化による建物の面積削減は、具体的には、廊下や階段、トイレなどのスペースを共用することによる“共用部の削減効果”として表れることとなります。また、複数の施設を一体化して建物の規模が大きくなることでスケールメリットが発揮され、建替えや大規模改修の工事費や、清掃などの管理運営にかかる費用の削減につながることも期待されます。

【費用抑制の概算効果】

複合化は施設分類の違いを問わず適用可能と考えられますが、学校や大規模施設については、複合化に際し他施設を受け入れる形になるため共用部の削減効果が得られず、中小規模の施設※についてのみ効果が得られると仮定する。（※延床面積が 2,000 m²未満の建物。総計 109,063 m²）

- ・対象施設のうち、複合化する割合を最大で 50%、共用部の削減効果が最大で延床面積の 10%と仮定すると、更新費の削減額が最大で約 20 億円。
- ・市民利用施設全体としての不足額 579 億円に対する削減割合：3.5%

オ. 大規模改修・更新にかかる工事費の縮減

本市の市民利用施設には一定の利用があり、現時点で低利用を理由に施設の廃止を検討することは考えにくい状況です。また、少子高齢化の傾向は見られるものの人口構造の変化は緩やかで、市民利用施設については今後も一定のニーズが見込まれることから、既存施設の多くは今後もサービス提供を継続する必要があると考えられます。

本書における、将来費用の試算は一定の条件設定に基づくものであり、施設で提供するサービスの特性や、既存の建物の状況、施設周辺の環境などの条件によって、大規模改修や更新にかかる実際の工事費は変動すると考えられます。そこで、これまでも公共事業にかかるコスト縮減に取り組んできたところですが、今後も、大規模改修や更新にかかる工事費について、様々な工夫により縮減を図ることが必要です。国や他の自治体においては、PFIなどの公民連携手法（PPP）に基づく新たな事業手法を適用することや、スケールメリットを發揮できるように複数工事を一括発注するなど発注方式を見直すなどの動きも見られ、本市においても積極的な取り組みが求められます。

【費用抑制の概算効果】

PFI適用事業におけるVFM※の平均が20%を超え、その多くが初期投資である施設整備の段階で生じているとの調査結果もあり、大規模改修や更新に際してPFI/PPPを適用することで、一定の工事費削減が実現されることが期待される。

但し、PFI/PPPの適用性や効果は、対象施設で提供するサービスの特性や施設規模、立地場所など施設固有の状況に左右されることから、一概に費用抑制につながるとは言えないことにも留意が必要である。

※VFM：従来の事業手法と比較したコスト縮減効果

■ 市民利用施設における将来費用の抑制に向けた対応方策のまとめ

上記ア～オでは、本市の市民利用施設の特徴を踏まえた対応方策を提示すると共に、ある一定の条件の下で費用抑制の概算効果を示しましたが、これをすべて対応しても概ね100億円の削減に留まり、不足額の579億円を埋めることは困難となっています。

ここで示した対応方策は、非常に厳しいものではありませんが、更新問題に対応して市民サービスを継続していくためには、これ以上の取り組みを行わなければなりません。

(2) インフラ施設における課題への対応方策

インフラ施設については、施設の種類によって構造物としての特性や老朽化の進行状況などが異なることから、まずは、現状における個別施設の保全実施の方針や計画に沿って、長期的な視点で予防保全的な対策や長寿命化を図っていく必要があります。

そして、今後は継続的な点検により施設の状態を把握しつつ、予防保全的な対策や長寿命化を図る取り組みを効果的に実施し、将来費用の縮減に努めなければなりません。

ここでは、各施設分類において想定される課題と対応方策について整理します。

ア. 道路の舗装やその他構造物

舗装の維持修繕更新費についてみると、幹線市道については点検結果を活用した保全計画を策定し舗装補修工事を実施していますが、将来的な長寿命化対策などは具体的にありません。また、幹線市道を除くその他道路（＝生活道路）については、必要となる将来費用の総額は幹線市道より少ないものの、年度毎の必要額の変動が大きいことから、必要な保全を確実に実施していくことが難しくなると想定されます。

そこで、継続的な点検により舗装の状態を的確に把握することにより、予防保全的な対策や長寿命化を適切なタイミングで実施することにより、将来コストの平準化および縮減に努めることが必要です。

イ. 道路の一般橋

道路の一般橋については、将来費用の試算額は他のインフラ施設より小さくなっていますが、舗装と異なり保全のサイクルが70年から100年という長期になることに加え、バブル期以降に架設された新しい橋梁も多いことから、65年以上の長期を見た場合、将来費用がさらに増大することが見込まれます。

したがって、現在着手している点検および健全性の評価を継続的に実施し、深刻な損傷が発生する前の段階で、計画的に予防保全に取り組むことにより、長期的に見た将来費用の抑制を図ることが必要です。

ウ. 海老名駅周辺自由通路

海老名駅周辺の自由通路の橋梁は、数は限られるものの一般橋に比べ規模が非常に大きく、また、エスカレーターやエレベーターなどの機械電気設備も多く設置されていることから、維持修繕更新費についても大きくなっています。また、いずれも新しい構造物であるため、65年以上の長期で見た場合、将来費用がさらに増大することが見込まれます。

したがって、一般橋と同様に、現在着手している点検および健全性の評価を継続的に実施し、深刻な損傷が発生する前の段階で、計画的に予防保全に取り組むことにより、長期的に見た将来費用の抑制を図ることが必要です。

エ. 公園

公園については、対象となる施設が建物や大規模な構造物ではなく、小規模な遊具などが中心になるため、これまでの保全の内容は市民の安全・安心を確保するための修繕などの実施に留まっていました。今後は、他施設と同様に予防保全的な対策への移行を念頭に維持修繕更新費用を確保し長寿命化を推進していきます。

オ. 下水道

下水道を構成する施設のうち、管きょについては維持修繕や更新のパターンによって必要になる将来費用が大きく変動することが想定されます。したがって、将来コストの平準化および縮減を図るために、経年と共に健全性の変化を的確に把握して、必要な個所で必要な対策を計画的に実施していくことが必要です。

下水処理場については相模川流域の自治体で共同利用し、建設や維持管理にかかる費用を負担していることから、今後も、市内の衛生的な環境を確保していくために、費用負担という形で本市の責任を果たしていく必要があります。

カ. 農業施設

他のインフラ施設に比べ、農業水利施設の維持修繕にかかる費用は限られていますが、今後、老朽化の進行に伴い将来費用の負担が増加することも見込まれるため、状況に応じた適切な保全手法の選択などにより、かかるコストの縮減に取り組むことが必要です。

4. 将来費用の平準化に向けた対応方策

(1) 市民利用施設における課題への対応方策

ア. 既存施設の長期的利用による将来費用の平準化

将来費用は年度毎の必要額が大きく変動すると見込まれており、特に、更新が集中する平成 57 (2045) 年や平成 67 (2055) 年頃のピークにおいては、支出分散パターンにあっても投資限度額の約 4 倍となる 40 億円前後の額が必要と想定され、予算を確保することが特に困難になると考えられます。

したがって、適切な老朽化対策や大規模改修の実施により更新時期を遅らせることができれば将来費用のピークが平準化され、予算確保の困難さも軽減されることが考えられます。本市では、これまでも大規模な施設を中心に老朽化対策や大規模改修を実施しており、建設年度が古い学校施設についても、部位ごとに見れば何らかの老朽化対策が行われている建物が多くなっています。

今後は、老朽化への対応だけではなく将来費用の平準化の効果も見込んで適切な保全対策を実施し、既存の建物を 70 年、80 年と長期にわたり利用し続けることが求められます。

イ. 大規模な建物に重点を置いた計画的な保全の実施

本市の保有する建物を見ると、延床面積が 2,000 m²以上の建物で面積全体の半分以上を占め、500 m²以上の建物まで含めると 96%を占めます。

したがって、計画的な保全によるコスト削減や平準化を効果的に進めるためには、特に、大規模改修や更新にかかる事業費の負担が大きくなる大規模な建物に重点を置いて、計画的かつ確実に保全を実施することが課題となります。

(2) インフラ施設における課題への対応方策

前項に整理した将来費用の抑制に向けた対応方策と同様に、今後は継続的な点検により施設の状態を把握しつつ、予防保全的な対策や長寿命化を図る取り組みを効果的に実施し、将来費用の平準化にも努めなければなりません。

5. 将来費用に充当する予算の確保に向けた課題

財政運営については、市民利用施設とインフラ施設の区別はなく、市全体として課題への対応を図ることが求められます。

ア. 将来費用の変動を見込んだ予算の編成と運用

市は社会保障や教育、福祉など多種多様なサービスを提供しており、市民利用施設にかかる将来費用の変動に合わせて予算配分を変動させることは、市民サービスを安定的に提供し続けるという点で現実的な対応ではありません。

そこで、今後 30 年間など長期的な将来費用の変動を見込んで、公共施設に対する投資的な予算を一定額確保するとともに、公共施設の大規模改修や更新に充当するための基金を設置し、大規模改修や更新が発生しない場合は積み立てを行うなど、長期的な視点で予算を編成・運用することが必要です。

イ. 受益と負担のバランスの適正化

本市では、これまでに様々な公共施設を整備してきましたが、特に、市民利用施設については、作られた期間が設置目的などにより、各施設の運営方法や利用形態がまちまちであり、有料施設と無料施設が混在しています。

また、料金を徴収する市民利用施設の多くは指定管理者制度を適用し、料金は指定管理者の収入として事業運営及び軽微な維持管理の財源に充てられています。しかし、市民利用施設のコスト状況を見ると、事業運営と維持管理のそれぞれに多くの費用がかかっており、料金収入でコストを賄える状況にはないのが現状です。

今後は、受益者負担の原則を徹底し、料金を徴収する施設の範囲を拡大する、あるいは、コスト状況を踏まえて料金設定を見直すなどの取り組みが必要です。

ウ. 公共施設の管理運営にかかるあらゆるコストの削減

本市の総人口は平成 35 年前後をピークに減少に転じることが見込まれているほか、現時点においても生産年齢人口は減少傾向にあることから、市税を中心とする本市の歳入については増加が見込めないと想定することが現実的です。

一方で、公共施設全体として、現状を踏まえた投資限度額を上回る将来費用の発生が見込まれていることから、将来費用に充当できる予算を確保するために、前述の大規模改修・更新にかかる工事費だけではなく、事業運営費や日常的な維持管理費も含めた公共施設にかかるあらゆるコストの削減に取り組むことが必要です。

6. 長期的・全庁横断的な視点で取り組みを継続するための対応方策

ア. 公共施設再編等の取り組みの方向性を示す計画づくり

今回本市の公共施設が置かれた現状を把握した結果、財政的な制約から既存の公共施設（市民利用施設、インフラ施設）を将来にわたり保有し続けることは困難であり、公共施設の大規模改修・更新にかかる将来費用を削減することが最重要の課題であることが明らかになりました。

しかし、将来費用の削減はあらゆる施設で一律の取り組みで実現できるものではなく、市民利用施設とインフラ施設の特性の違いや、さらに細分化した施設分類ごとの特性の違いを踏まえた個別の取り組みを検討していく必要があります。また、更新問題への対応は今後 10 年、30 年と長期にわたる取り組みになることから、長期的な視点に立って、一定の方向性で取り組みを継続する必要があります。

そこで、今後、更新問題の解決に向けた基本的な考え方を全庁的に共有し、公共施設再編などの具体的な取り組みを一定の方向性に沿って進めることができるよう、今後の取り組みの指針となる計画づくりが必要になります。

イ. 情報集約、庁内外への発信のしくみづくり

これまで、公共施設の管理運営は所管部局ごとの判断に基づいて行われてきましたが、更新問題の解決を図るためには、あらゆる施設においてコスト削減や平準化に向けた取り組みを実施する必要があります。また、施設の集約化など施設のあり方を見直すためには、庁内の所管部署だけではなく、市民の皆さんも含めた全市的な合意形成を図ることが必要になります。

そのような取り組みを進める環境を整備するためには、まず、更新問題が個々の施設の問題ではなく、所管部署が連携して全市的に解決を図らなければならない重要課題であるとの共通認識を持つことが重要です。そのためには、公共施設の現状及び今後の見込みに関する情報を集約し、庁内外に発信して共有するしくみが必要になります。

また、更新問題への対応は今後 10 年、30 年と長期にわたる取り組みになることから、常に最新の情報を踏まえて取り組みの見直しを図ることが必要であり、そのためにも情報集約のしくみが有効に機能することが期待されます。

ウ. 全庁横断的な視点で意思決定するしくみ

更新問題に対処していくためには、大規模改修や更新を実施する優先度、他施設との複合化の可能性など、市全体としての最適化の観点から検討・判断することが不可欠になると考えられます。

したがって、現在は明確に定められていない、公共施設について全庁的な視点で現状分析や今後のあり方について検討する責任や役割、組織体制を明確にし、必要な意思決定を確実に行っていくしくみを構築することが必要です。

エ. 取り組み状況を検証し、具体的な行動を促すしくみ

全庁横断的な視点で意思決定するしくみを構築しても、検討や判断の材料となる適切な情報が提供されなければ、効果的な方策につなげることはできません。また、更新問題への対応は今後 10 年、30 年と長期にわたる取り組みになるほか、最終的な対応方策は、現場を熟知している各所管部局で具体化することになるため、担当者の異動により取り組みが中断する、あるいは、問題が深刻化するまで先送りするなどの問題が生じることが想定されます。

そこで、客観的に取り組み状況を検証し、所管部局を始めとする責任者に対し、必要な時期に必要な行動の具体化を促すしくみを構築し、いわゆる PDCA のマネジメントサイクルに沿った進捗管理を行うことが求められます。

オ. 市民等と連携して調整を図るしくみ

今後、公共施設の更新問題に対処していくためには、公共施設の集約化や複合化などの再編・再配置など抜本的な対応方策が求められますが、それらの実施にあたっては、市民の理解と協力が不可欠になります。

そのため、まずは公共施設に関する諸課題について市民にわかりやすい形で発信することによりしっかり周知する必要があります。その上で、具体的な課題解消に向けた取り組み方策について、市民や地域団体、民間事業者などの関係主体との対話や協議を行いながら、市全体として公共施設サービスのあり方と財政制約への対応についてバランスを確保できるよう調整を図っていく必要があります。

